

GISを活用した住民サービス向上事業

サービス名	GISを活用した住民サービス向上事業	事業費	6,343千円
-------	--------------------	-----	---------

【サービス】

現在、紙地図等で管理している下記の台帳を電子地図化し、LGWAN-ASP型のGISシステムを導入、既存データ連携基盤と連携を行い、住民への公開情報を充実させ、住民サービスの向上を図る。

(1)紙地図管理の電子地図化

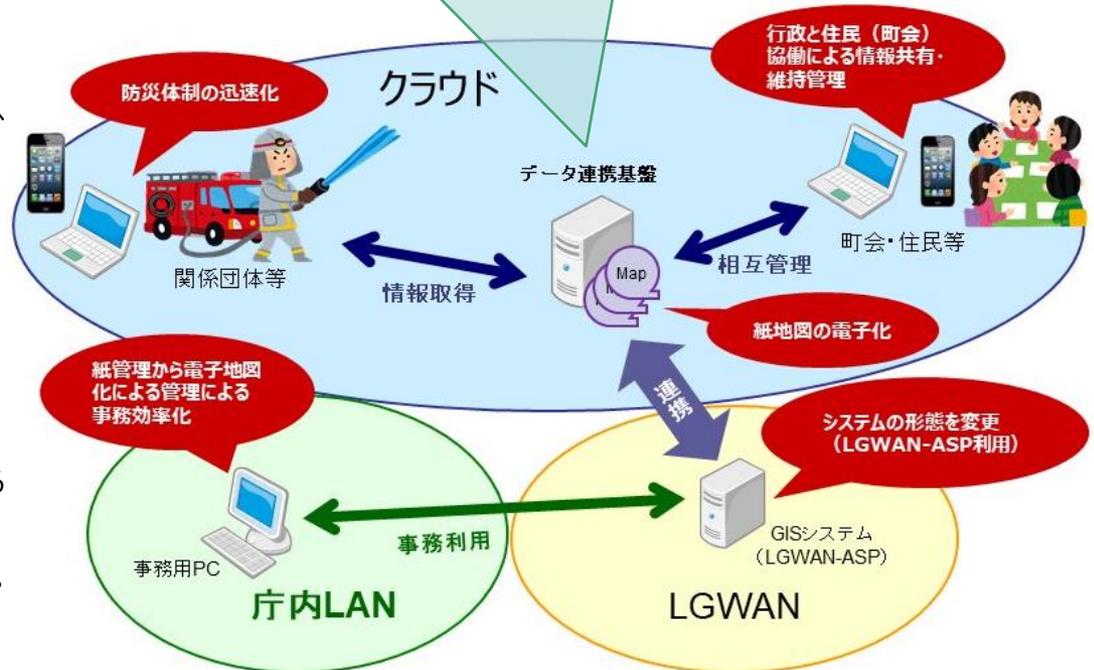
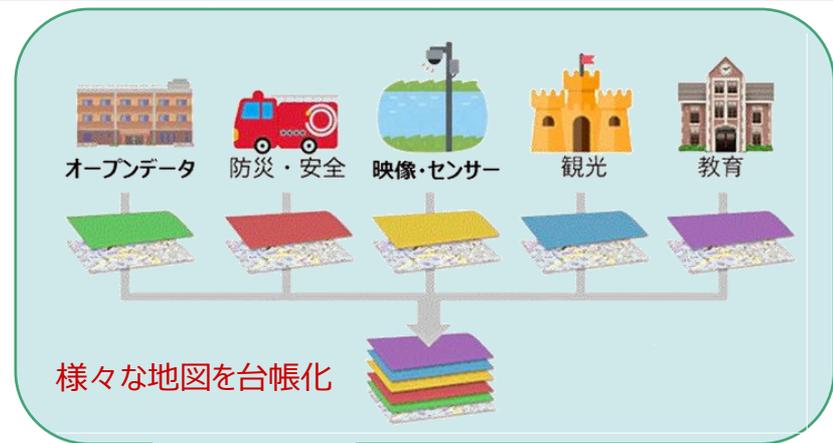
- ①消火栓位置図（消火活動時の位置把握）
- ②防犯灯位置図（町会の運営管理）
- ③地区防災マップ（住民への防災情報提供）
- ④各種ハザードマップ（〃）
- ⑤人口動態情報（密度、年代別など統計データ）

(2)IoT機器にて取得するビッグデータと(1)の地図情報を連携し、複合的なマップ情報を検討・提供

- ①テレマティクス交通安全マップ
- ②通学路における外灯配置適正マップ

【住民への効果】

- ・公開情報の充実により、防災や暮らしに係る情報等が迅速に入手できる。
- ・紙資料からデータ管理に変わることで管理負担が軽減される
- ・ビッグデータ活用による複合的なマップの作成に取組み、新たな視点での情報提供を行うことで、住民サービスの向上が図られる。



水道スマートメーター導入事業

サービス名	水道スマートメーター導入事業	事業費	11,980千円
-------	----------------	-----	----------

【サービス】

水道スマートメーターを導入し、遠隔で水道メーターの指針データをクラウドの検針システムに送信することで、指定した時間や日単位の使用水量を個別に確認したり、異常警報のお知らせが可能となる。

料金システムを改修し、検針システムから取得した検針値を取込むことで、使用水量や料金のお知らせが可能となる。

また、検針員不足や誤検針が解消でき、天候や検針員の状況に左右されない安定した検針が可能となる。

【住民への効果】

日々の使用水量を把握することにより、漏水の早期発見や料金負担の軽減につながる。

また、使用水量の定期的な通知により、節水意識の向上や使用者の見守りにもつながる。

メール通知等により検針票の配布が不要になるため、検針票の紛失リスクにつながる。

